



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6090 URL http://humanmetabolome.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 隆二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 長谷川 哲也 TEL 03-3551-2180
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	914	17.1	△43	—	△40	—	△61	—
28年3月期	780	13.7	△70	—	△71	—	△71	—

(注) 包括利益 29年3月期 △63百万円 (-%) 28年3月期 △68百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△10.86	—	△3.7	△2.2	△4.7
28年3月期	△13.41	—	△4.6	△4.2	△9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,022	1,859	91.4	317.98
28年3月期	1,649	1,523	92.3	285.59

(参考) 自己資本 29年3月期 1,847百万円 28年3月期 1,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	45	△34	354	1,620
28年3月期	△58	△124	△28	1,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980	7.2	△294	—	△292	—	△293	—	△50.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,809,700株	28年3月期	5,333,800株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	5,701,567株	28年3月期	5,330,861株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年5月22日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後遅滞なく、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米等の先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題・米国新大統領の諸政策などに保護主義的な傾向が見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。国内においては、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移したものの、金利・為替相場の不安定さや海外経済の動向による影響が懸念され、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。

当社が属するライフサイエンス業界においては、少子高齢化を背景として医療経済性の向上や健康寿命の延伸に寄与する医薬品・医療機器・健康関連商品等へのニーズが高まり、同分野の研究開発が活発に行われています。

このような状況の中、当社グループでは、メタボローム解析事業において、学会への出展やキャンペーンといった販促活動を中心に受注拡大に取り組むとともに、海外市場の深耕や新市場の開拓等に注力してまいりました。バイオマーカー事業においてはうつ病性障害（以下、「うつ病」といいます。）検査キットの開発を推進しました。また、平成28年6月にエムスリー株式会社（以下、「エムスリー」といいます。）との間で資本及び業務提携契約を締結するとともに、同社、株式会社平田牧場、株式会社山形銀行並びに株式会社荘内銀行を割当先とする第三者割当増資を実施し、メタボローム解析事業の拡大やうつ病バイオマーカーの実用化・事業化を加速させる活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、前連結会計年度末に廃止した人材派遣事業の売上高（前年同期は45,150千円）の剥落等の影響があったものの、メタボローム解析事業の受注が好調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は914,180千円（前年同期比17.1%増）と大幅な増収となりました。

一方で、うつ病バイオマーカーの実用化・事業化に向けた投資を加速させたこと等により、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、増収による効果がそれを上回ったため、営業損失は43,332千円（前年同期は70,357千円の営業損失）、経常損失は40,410千円（前年同期は71,007千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は61,913千円（前年同期は71,469千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となり、各段階において赤字幅が縮小いたしました。

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	780,377千円	914,180千円	+17.1%
営業損失(△)	△70,357千円	△43,332千円	—
経常損失(△)	△71,007千円	△40,410千円	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△71,469千円	△61,913千円	—

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

なお、「人材派遣事業」は前連結会計年度末で廃止しており、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メタボローム解析事業」、「バイオマーカー事業」及び「人材派遣事業」の3区分から、「メタボローム解析事業」及び「バイオマーカー事業」の2区分に変更しております。

<メタボローム解析事業>

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	703,937千円	913,458千円	+29.8%
(内国内売上高)	600,665千円	798,269千円	+32.9%
(内海外売上高)	103,271千円	115,189千円	+11.5%
セグメント利益	300,436千円	501,010千円	+66.8%

当事業セグメントにおいては、前期に引き続き、積極的な販促活動を展開し大口案件獲得に取り組んだ他、機能性表示食品関連等の新市場開拓に注力しました。海外においては、米国において営業担当者を増員したこと等を背景に製薬・臨床分野からの受注が増加した他、韓国・シンガポールなどアジア圏からの受注獲得にも注力しました。この他、試料受領後の解析・分析作業等の生産性向上や新サービスの開発に取り組ましました。この結果、売上高は913,458千円（前年同期比29.8%増）、セグメント利益は501,010千円（前年同期比66.8%増）となりました。

<バイオマーカー事業>

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率
売上高	31,290千円	722千円	△97.7%
セグメント損失（△）	△60,452千円	△198,005千円	—

（注）本事業においては海外の売上高はありません。

当事業セグメントにおいては、うつ病バイオマーカーの実用化・事業化に向け、うつ病検査キットの開発を推進し、平成28年11月より研究用試薬キット（β版）の提供を開始するとともに、当該試薬キットの販売開始に向けフィールドテスト（第三者機関による有用性の検証）を進めてまいりました。また、資本業務提携先であるエムスリー及び同社グループの総合力を活用し、うつ病バイオマーカーの普及に向けたプロモーション活動等に取り組んでまいりました。加えて、当社グループのバイオマーカーが、体外診断用医薬品としての承認を得るための必須条件である体外診断用医薬品製造販売業許可を平成29年2月に取得するなど、バイオマーカー事業の本格的展開に向けた基盤整備に取り組んでまいりました。これらの結果、前連結会計年度において計上した特許ライセンス関連の一時的な収入が当連結会計年度においては計上できなかったことや、うつ病検査キットの開発等に積極的に投資したこと等により、売上高は722千円（前年同期比97.7%減）、セグメント損失は198,005千円（前年同期は60,452千円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,834,673千円となり、前連結会計年度末に比べ392,049千円増加しました。これは、現金及び預金が568,197千円増加し、有価証券が200,378千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は187,373千円となり、前連結会計年度末に比べ19,644千円減少しました。これは、工具、器具及び備品が45,000千円、有形固定資産の減価償却累計額が50,269千円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は145,519千円となり、前連結会計年度末に比べ44,929千円増加しました。これは、未払法人税等が27,399千円増加した他、その他に含め表示している前受金及び未払消費税等が増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は17,114千円となり、前連結会計年度末に比べ8,656千円減少しました。これは、リース債務が5,661千円、繰延税金負債が2,425千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,859,413千円となり、前連結会計年度末に比べ336,131千円増加しました。これは、第三者割当増資等により資本金が193,542千円、資本剰余金が193,542千円それぞれ増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失61,913千円を計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ367,819千円増加し、1,620,341千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは45,199千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失40,410千円の計上、減価償却費53,245千円の計上、その他前受金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは34,205千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31,603千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは354,660千円の収入となりました。これは株式の発行による収入382,685千円、リース債務の返済による支出13,604千円、長期借入金の返済による支出14,420千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、米国経済が引き続き拡大傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化懸念や米国のTPP離脱など保護主義的な動きが見られるなど、予断を許さない状況にあります。また国内経済においても、世界経済の不安定さを背景とした輸出の伸び悩みや、円高の進行、株価の下落などの下振れ懸念に加えて、北朝鮮問題を中心に地政学的リスクも台頭するなど、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

一方で、当社が属するライフサイエンス業界は、少子高齢化といった国内環境にあっても、成長が見込まれる数少ない分野の一つとして、研究開発投資が高水準で継続しており、今後も同様に推移することが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、バイオマーカー事業において、最も期待度の高いパイプラインであるうつ病バイオマーカーの早期の実用化・事業化を目指し、研究用試薬等の製品開発や、大学病院等の連携医療機関拡大を通じた臨床開発に、引き続き経営資源を集中的に投下してまいります。

メタボローム解析事業においては、引き続きがん分野を中心に米国市場の深耕を図るとともに、新たにオランダに現地法人を設立し欧州地域へも本格的に進出するなど積極的な海外展開を行ってまいります。国内市場においても、機能性表示食品関連等の市場拡大に努める他、新たな測定・解析プランの開発等を通じたサービスの付加価値向上に取り組んでまいります。

このような見通しのもと、次期の売上高についてはメタボローム解析及びバイオマーカーの両事業においてそれぞれ増収を見込んでおりますが、うつ病バイオマーカーの事業化に向けた先行投資が引き続き拡大するとともに、メタボローム解析事業の中長期的な拡大に向けた測定機器の購入等の投資や人員の拡充を予定していること等から、結果として赤字幅が拡大する見通しであります。

なお、為替レートは、1米ドル110円を見込んでおります。

	平成29年3月期（実績）	平成30年3月期（見通し）	増減
売上高	914百万円	980百万円	+7.2%
営業損失（△）	△43百万円	△294百万円	-
経常損失（△）	△40百万円	△292百万円	-
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△61百万円	△293百万円	-
米ドル平均レート	108.3円	110.0円	-

（注）当社グループの主力事業であるメタボローム解析事業は、医療機関・研究機関を中心とした多くの顧客の年度末に納期が集中することから、売上高が第4四半期に偏重する事業特性を有しております。従って、業績管理は年次で行っており、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあるため、業績予想は通期のみ記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内外の動向や当社グループへの影響等について調査を行い、その適用時期等についての検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,143	1,520,341
売掛金	153,366	167,420
有価証券	300,378	100,000
商品	16,451	11,232
仕掛品	877	2,915
原材料及び貯蔵品	8,484	8,625
その他	10,921	24,138
流動資産合計	1,442,624	1,834,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,755	19,755
工具、器具及び備品	242,500	287,500
リース資産	121,567	108,061
減価償却累計額	△293,183	△343,452
有形固定資産合計	90,639	71,865
無形固定資産	3,210	4,480
投資その他の資産		
投資有価証券	101,933	101,062
その他	11,233	9,966
投資その他の資産合計	113,167	111,028
固定資産合計	207,018	187,373
資産合計	1,649,642	2,022,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	4
1年内返済予定の長期借入金	14,420	—
リース債務	10,693	2,749
未払法人税等	7,845	35,244
その他	67,631	107,521
流動負債合計	100,589	145,519
固定負債		
リース債務	5,661	—
繰延税金負債	5,779	3,354
資産除去債務	13,636	13,760
その他	693	—
固定負債合計	25,770	17,114
負債合計	126,360	162,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,941	1,447,484
資本剰余金	1,242,658	1,436,200
利益剰余金	△986,673	△1,048,587
株主資本合計	1,509,925	1,835,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,355	12,245
その他の包括利益累計額合計	13,355	12,245
新株予約権	—	12,070
純資産合計	1,523,281	1,859,413
負債純資産合計	1,649,642	2,022,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	780,377	914,180
売上原価	209,704	185,079
売上総利益	570,672	729,101
販売費及び一般管理費	641,030	772,433
営業損失(△)	△70,357	△43,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,890	906
補助金収入	5,047	3,873
為替差益	—	2,001
受取賃貸料	—	1,000
その他	350	121
営業外収益合計	7,288	7,903
営業外費用		
支払利息	1,075	377
株式交付費	60	4,399
為替差損	6,660	—
その他	141	203
営業外費用合計	7,938	4,981
経常損失(△)	△71,007	△40,410
特別損失		
事業撤退損	※1 2,416	—
特別損失合計	2,416	—
税金等調整前当期純損失(△)	△73,423	△40,410
法人税、住民税及び事業税	2,305	23,929
法人税等調整額	△4,259	△2,425
法人税等合計	△1,954	21,503
当期純損失(△)	△71,469	△61,913
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△71,469	△61,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△71,469	△61,913
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,128	△1,110
その他の包括利益合計	3,128	△1,110
包括利益	△68,340	△63,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,340	△63,024
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,249,639	1,238,355	△915,204	1,572,790	10,227	10,227	1,583,018
当期変動額							
新株の発行	4,302	4,302		8,604			8,604
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△71,469	△71,469			△71,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3,128	3,128	3,128
当期変動額合計	4,302	4,302	△71,469	△62,865	3,128	3,128	△59,736
当期末残高	1,253,941	1,242,658	△986,673	1,509,925	13,355	13,355	1,523,281

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,253,941	1,242,658	△986,673	1,509,925	13,355	13,355	—	1,523,281
当期変動額								
新株の発行	193,542	193,542		387,085				387,085
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△61,913	△61,913				△61,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,110	△1,110	12,070	10,960
当期変動額合計	193,542	193,542	△61,913	325,171	△1,110	△1,110	12,070	336,131
当期末残高	1,447,484	1,436,200	△1,048,587	1,835,097	12,245	12,245	12,070	1,859,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△73,423	△40,410
減価償却費	61,462	53,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
受取利息及び受取配当金	△1,890	△906
受取賃貸料	—	△1,000
支払利息	1,075	377
為替差損益 (△は益)	4,817	△2,630
補助金収入	△5,047	△3,873
株式報酬費用	—	12,070
株式交付費	60	4,399
事業撤退損	2,416	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,565	△14,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,873	3,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,625	4
未払金の増減額 (△は減少)	11,510	6,891
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,672	2,279
未払又は未収消費税等の増減額	6,670	△4,657
その他	2,226	28,077
小計	△66,870	42,493
利息及び配当金の受取額	2,269	1,805
賃貸料の受取額	—	750
利息の支払額	△1,049	△354
補助金の受取額	8,324	3,062
補助金の返還額	△7	△24
法人税等の支払額	△696	△2,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,028	45,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,072	△31,603
無形固定資産の取得による支出	△687	△3,395
投資有価証券の取得による支出	△102,793	—
その他	△2,871	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,423	△34,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,040	△14,420
株式の発行による収入	8,544	382,685
リース債務の返済による支出	△19,532	△13,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,028	354,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	2,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,666	367,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,188	1,252,522
現金及び現金同等物の期末残高	1,252,522	1,620,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Human Metabolome Technologies America, Inc.

HMTバイオメディカル株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 事業撤退損

前連結会計年度において、当社の主力事業であるメタボローム解析事業及びバイオマーカー事業に集中するため、人材派遣事業を廃止いたしました。当該事業廃止に伴う諸費用を事業撤退損として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(報告セグメントの概要)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、CE-MS法によるメタボローム解析技術を基盤に事業を展開しており、そのサービス、製品、収益モデル等を勘案し、報告セグメントを「メタボローム解析事業」、「バイオマーカー事業」としております。

「メタボローム解析事業」では、顧客から受領した測定試料をメタボローム解析し、結果を報告する受託解析サービスの提供を、「バイオマーカー事業」では、バイオマーカーを用いて体外診断用医薬品や診断機器の開発を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

経営資源の集中を目的として前連結会計年度末日（平成28年3月31日）をもって「人材派遣事業」を廃止したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「メタボローム解析事業」、「バイオマーカー事業」及び「人材派遣事業」の3区分から、「メタボローム解析事業」及び「バイオマーカー事業」の2区分に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	人材派遣事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	703,937	31,290	45,150	780,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	703,937	31,290	45,150	780,377
セグメント利益又は損失 (△)	300,436	△60,452	△736	239,248
セグメント資産	239,721	127,492	3,313	370,526
その他の項目				
減価償却費	30,893	26,158	—	57,051
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,103	2,312	—	16,415

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	メタボローム 解析事業	バイオマーカー 事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	913,458	722	914,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	913,458	722	914,180
セグメント利益又は損失 (△)	501,010	△198,005	303,004
セグメント資産	260,103	48,365	308,468
その他の項目			
減価償却費	29,547	16,508	46,056
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,905	8,344	29,249

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	239,248	303,004
全社費用（注）	△309,605	△346,337
連結財務諸表の営業損失（△）	△70,357	△43,332

（注）全社費用は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	370,526	308,468
全社資産（注）	1,279,115	1,713,579
連結財務諸表の資産合計	1,649,642	2,022,047

（注）全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	57,051	46,056	4,410	7,189	61,462	53,245
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,415	29,249	4,232	11,747	20,648	40,997

（注） 1. 減価償却費の調整額と有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない東京事務所の供用資産に係るものであります。

2. 報告セグメントの減価償却費の一部は、売上原価及び一般管理費に配賦されております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
677,105	103,271	780,377

（注） 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他に属する国又は地域は、アメリカ、韓国、中国、シンガポール及びイギリス等であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
798,991	115,189	914,180

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他に属する国又は地域は、アメリカ、韓国、中国、台湾、シンガポール及びイギリス等であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	285.59円	317.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△13.41円	△10.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△71,469	△61,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△71,469	△61,913
普通株式の期中平均株式数(株)	5,330,861	5,701,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数629個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,398個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	3,861	47.9
合計	3,861	47.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、メタボローム解析事業のうち、試薬キットに係る部分を記載しております。
 3. その他メタボローム解析事業及びバイオマーカー事業については、業務の性質上生産として把握することが困難であるため記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	13,636	59.7
合計	13,636	59.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、メタボローム解析事業のうち、限外ろ過フィルターに係る部分を記載しております。
 3. その他メタボローム解析事業及びバイオマーカー事業については、業務の性質上仕入として把握することが困難であるため記載しておりません。

③ 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	922,156	130.9	109,016	108.8
バイオマーカー事業	722	2.3	—	—
合計	922,878	125.4	109,016	108.8

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
メタボローム解析事業	913,458	129.8
バイオマーカー事業	722	2.3
合計	914,180	117.1

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。